

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：カンボジア-日本友好学園における高校生による商品開発を通じた学校運営の実践及びモデル化（カンボジア）	
事業実施団体名：徳島県立徳島商業高校	分野：職業訓練
事業実施期間：2013年12月～2016年11月	事業費総額：53,278千円（税込み）
対象地域：カンボジア王国 プレイベン州	ターゲットグループ：カンボジア-日本友好学園の教員、生徒、卒業生
所管国内機関：四国センター	カウンターパート機関：カンボジア-日本友好学園
1-1 協力の背景と概要	
<p>カンボジア王国（以下カ国）では内戦終結後、各国による支援および経済成長に伴い貧困率も半減した。しかし、貧困ラインを脱した人々の収入が大きく向上した訳ではなく、貧困ラインを少し上回る程度の向上にとどまっている。加えて都市部と地方の経済格差は拡大しており、低所得者層の収入安定化・向上が社会安定化の観点から喫緊の課題となっている。特に就労人口の約7割を占める農業セクターでは収益構造改善や産業人材の育成が優先課題となっている。</p> <p>かかる背景のもと、地域の農産物を高付加価値化し、商品化する人材を育成する本事業は、事業対象地域のプレイベン州など農業の高付加価値化および農業以外の就労先が未発達な地域における産業創出につながり、雇用創出や農家の収益構造改善、これに伴う生計安定にも寄与することが期待されるとして、事業対象地域のカンボジア-日本友好学園（以下「友好学園」）より実施団体が有する商品開発教育に対する知見の技術移転の要請がなされたもの。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
モデル校において、教育活動を活かし自立運営を行うことが出来ると共に、生徒が教科学習のみならず正しい勤労観を養いより良い進路実現が出来る。	
(2) プロジェクト目標	
モデル校である友好学園において「商品開発」等の授業を行い、この教育活動から生まれた商品を販売することにより、学校の運営費となる収入を確保することができる。	
(3) アウトプット	
1. 商品開発できる教育環境が整う。	
2. 企業と連携し販売するルートが確保できる。	
(4) 活動	
1-1. 実習用の設備を整備する。	
1-2. 生徒を指導できる人材を育成する。	
1-3. 指導用テキストを作成する。	
1-4. 商品開発を行う生徒のチームを作る。	
2-1. 徳島商業高校と連携関係を築き、共同で商品開発を行う環境を整える。	

2-2. 企業とのコーディネートが出来る人材を育成する。

2-3. 企業などとの協力関係を構築する。

2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?)

※DAC 評価 5 項目の妥当性に相当。

業務完了報告書の「妥当性」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

以下の観点よりカンボジア国並びにわが国の協力方針との整合性が見られることから本事業実施の妥当性は高い。

カ国の産業別 GDP 構成比で見ると観光を含むサービス産業が最も高い一方、農業従事者数が最も多く約 70%を占めており農業分野の労働生産が低いことが読み取れる。国家開発 5 年計画 (2014~2018 年) でも農業セクターについて「多様化、付加価値化、生産性向上」を優先しているとされている。また、「能力育成、人材開発」も課題に掲げ、農村部の貧困や地域経済格差に対応するため、人的資本開発に取り組むとしている。

本事業は、地域で生産される作物の高付加価値化技術を、学校教育を通じて移転したもので、上述の「付加価値化」と「人材開発」の両方に取り組むものであり、政策との整合性は高い。

実績とプロセス (Are we doing what we said we would do?)

※DAC 評価 5 項目の効率性に加え、プロセス・マネジメントの適切性も検証。

業務完了報告書の「インパクト」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

カ国側と認識を十分にすり合わせて活動を行ったプロセスにより成果を深めた。

商品開発教育を行った際、生徒が受け身にならないような授業方法の検討を行いカンボジア側の生徒も積極的に取り組みをみせた結果、双方の共同開発により合計 10 種類の製菓レシピを開発した。また、友好学園の卒業生へも技術移転 (商品化商談) を行ったことにより、事業終盤には事業で開発したレシピによる菓子類商品化のための外部との商談が開始されるなど商品開発のみに留まらず販路開拓についても人材育成が進んだ。

効果 (Are we making any difference?)

※DAC 評価 5 項目の有効性及びインパクトに相当。

業務完了報告書の「効果」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

プロジェクト目標に対する 3 つの指標の達成状況は以下の通り。

目標値 1. 「友好学園で「商品開発」の授業を行うこと」

指導人材の育成、および教材開発により商品開発の授業を実施した。

目標値 2. 「開発したレシピを活用して商品を販売すること」

友好学園、徳島商業高校共同で製菓レシピを合計 10 種類開発した。また、レシピを活用して一部を商品化し、日系飲食店にて試験的に取り扱いを開始したほか、徳島商業高校の生徒が本邦で実施したイベントなどでも同商品を販売した。

目標値 3. 「得た収益を友好学園の運営費として確保すること」

販売利益を友好学園の教員 3 名分の人件費に充当できたが、学校全体の運営費という意味においては現在の収益では十分とは言えなかった。友好学園が今後どのように自立運営のための収益を確保するかについての課題は残された。

持続性 (How sustainable are the changes?)

※DAC 評価 5 項目の自立発展性に相当。

業務完了報告書の「持続性」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

以下の観点より、事業終了後の持続性については課題が残る。

友好学園の教師が新たな科目である商品開発の授業を担当することは困難であったため、外部人材を雇用し授業に対応した。

このため、商品開発教育を友好学園の教員が自律して授業実施できる体制構築には至っていない。事業期間中に採用していた外部人材を継続的に雇用する自己資金の目途も立っておらず、自律運営の持続性は懸案である。

3. 市民参加の観点からの実績

JICA が市民参加事業の意義として草の根技術協力事業へ求める「国民等の協力活動の助長促進」の観点から、本事業実施により貴団体を通じ得られた実績となる事項を記載します。

※業務完了報告書の「市民参加の観点からの実績」の項目も参照しつつ、実績を蓄積します。

以下の理由から、市民参加の観点から事業関係者のみならず広く市民社会に対して国際協力の理解やすそ野拡大を促す事業であったと言える。

事業運営を担った NPO 法人雪花菜工房は本事業の実施により、国際協力の経験を積むことができた他、事業マネジメントスキルの習得や適正な会計業務といった国際協力事業を運営するために必要な能力の向上へつながった。

また、本事業を映画化し本邦およびカ国で上映するなど、実施団体による積極的な情報発信により、徳島県内市民のみならずカ国市民へも事業を周知することができた。

加えて本事業実施により友好学園と徳島商業高校が友好協定を結ぶこととなり、事業終了後もカ国および本邦学生の交流が継続し国際理解教育が推進されることが予想される。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

当該事業の向上、類似プロジェクトや草の根スキームの改善、関係者とのパートナーシップ構築等に向けたコメント、教訓、提言等を記載します。

※業務完了報告書の「グッドプラクティス、教訓、提言」の項目も参照しつつ、実績を蓄積します。

カ国関係省庁などの関係者に対し、積極的かつ適切なタイミングで情報共有を行った結果、カンボジア教育青年スポーツ省（以下カ国教育省）長官がプロジェクトサイトを訪問することとなり、本事業に対するカ国関係省庁の理解が深まった。

このほか、在カンボジア日本大使館にて在カンボジア日本大使、カ国教育省長官、元駐日カンボジア全権大使同席の下、友好学園と徳島商業高校が友好協定を締結するなど幅広い関係者へ事業の広報を行い、理解を得ることが出来た。

以上